

# とめ市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



とめ市議会だより 第6号

平成18年11月21日発行



「おいしそうなりんご獲ったよ!」加賀野小3年生農家見学会(中田・上沼小野寺りんご園)

目次

- 総額711億9887万円を認定(17年度決算) ……2
- ここが聞きたい【33人登壇】……………4
- わたしの提言(市民メッセージ)……………17
- 成果確認し認定(決算審査特別委員会) ……18



2006  
第6号  
11月21日

発行/宮城県登米市議会 〒987-0511 登米市迫町生沼字中江二丁目6番地1  
編集/登米市議会編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

年賀状での  
ご挨拶を  
失礼いたします。  
登米市議会議員一同



## 意見書

公益に関わる次の4件について意見書が提出され、審議の結果いずれも可決され内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

**ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書**  
救急医療の切り札としてドクターヘリの全国配備が強く望まれている。日本の現状は平成13年度からドクターヘリ導入促進事業がスタートしたが、現在9道県10機の運行にとどまっている。導入が進まない要因として都道府県や病院の過重な財政負担であることが指摘されている。政府においては、財政基盤の確立や体制整備に必要な措置を図る新法の制度を強く求める。

**道路特定財源制度堅持に関する意見書**  
国においては、地方の道路状況や道路整備の重要性を深く認識され、次の事項

1 地方における道路整備の必要性及び実情を踏まえ、活力ある地域づくりを促進するため、道路特定財源については、道路整備の財源として確保し、地方公共団体の財源の充実に努めること

2 受益者負担という制度趣旨に則り、道路整備を強力に推進するため、道路特定財源は一般財源化することなく、道路整備に充当すること

3 少子高齢化が急速に進展する21世紀において、国民が共通して求める豊かな生活、活力ある地域社会、安全で安心な暮らしの実現に向けた計画的な道路整備をすること。特に整備が遅れている地方への重点的な予算配分をすること。

今後の事業推進にあたり、次の事項の実現にむけて早急に取り組むことを要請する。

1 地方財政措置  
農地・水・環境保全向上対策において、国が行う支援交付金と一体的に都道府県及び市町村が行う保全向上対策に対する支援に要する経費については、中山間地域等直接支払制度と同様の普通交付税措置ではなく、活動対象面積に応じた措置を講ずること

2 支援単価の地方裁量の導入  
現在、国から示されている地方裁量は、これまで推進してきた考え方、取り組み準備を進めてきた関係住民の理解を大きく逸脱する内容であり、農業者はじめ市民の理解が得られず、事業効果も薄れることが予想されることから、活動面積を2倍の範囲内で拡大する地方裁量は認めないこと

3 ほ場整備関連  
ほ場整備実施中の面工事が終了し、一時利用地として耕作が行われている農地は、事業完了区域以外の一時利用地も事業採択可能と

すること

例外的な不出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受け入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書  
今日、多重債務問題は深刻な社会問題となっている。大きな要因の一つとして、「高金利」が考えられる。現在検討されている出資法等を次のとおり改正することを強く要望する。

1 利息制限法の金額刻みの変更による制限金利の引き上げを行うことなく、出資法の上限金利を現行の利息制限法まで引き下げること

2 緊急の資金需要者に対する小額短期及び事業者特例を認めず、できる限り早期に、出資法の上限金利を例外なく利息制限法まで引き下げること

3 貸金業規制法43条のいわゆる「みなし弁済」規定を改正法施行時に廃止すること

## 編集後記

最近の報道番組はイジメによる自殺や、未履修問題それらに対する教育委員会の対応など、暗い話題が飛び込んできます。年末になると、今年の10大ニュースなどと紙面を賑わしますが、明るい話題はあったでしょうか。一言え、悠仁親王誕生やWBC(世界野球大会)優勝は国民の多くが喜んだ出来事。

さて、登米市は?合併2年目、広域4事業の消防防災センターと火葬場建築の形は見えてはきたものの、各町域まだまだ不満があることも事実。議会だよりも、ご指摘を受けながら改善に向け努力いたしております。まもなく12月、風邪と飲み過ぎには十分注意し、新しい年をお迎えください。忘年会 飲んだら呼ぼう 代行車 議員 岩淵 正宏





平成18年第3回定例会は9月13日に招集され、10月4日までの22日間の会期で開催されました。市長の行政報告では、職員の不祥事2件の経緯と処分、今後の対応について報告されました。この報告に対し、議員から事件の詳細などについて、緊急質問が出されました。本定例会に提出された平成17年度各種会計歳入歳出決算の認定、宮城県市町村非常勤消防団員補償組合規約の変更などの53議案を慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決しました。決算審査は、決算審査特別委員会に付託され、委員長に田口政信議員、副委員長に及川清孝議員を選任し、5日間にわたり審議しました。

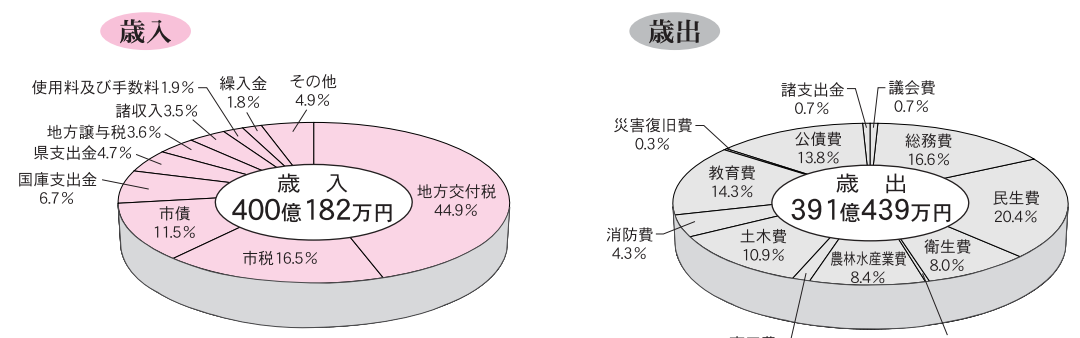
一般質問では33人の議員が登壇し、市政を質しました。



**一般会計決算額は出391億439万円** (歳)

平成17年度は登米市としては初年度の予算並びに決算となりました。一般会計予算は当初401億3694万円でしたが、合併時には想定し得なかった耐震補強事業やアスベスト対策事業などの緊急を要する施策に必要な補正を行い歳出決算額は391億439万円となりました。

平成17年度決算内訳



〈17年度各会計の決算状況〉 (千円未満切り捨て)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き残額	
一般会計	400億 182万円	391億 439万円	8億 743万円	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	97億 3,030万円	92億 8,315万円	4億 4,715万円
	国民健康保険 直診勘定	2億 4,074万円	2億 2,787万円	1,287万円
	老人保健	104億 2,449万円	103億 2,755万円	9,694万円
	介護保険 保険事業勘定	54億 9,947万円	53億 8,081万円	1億 1,866万円
	介護保険 介護サービス事業勘定	6,400万円	5,092万円	1,308万円
	横山簡易水道	8,954万円	8,595万円	359万円
	曲袋地区ほ場整備事業	1,985万円	1,957万円	28万円
	土地取得	69万円	68万円	1万円
	住宅用地造成事業	163万円	154万円	9万円
	公共下水道事業	36億 6,843万円	34億 9,481万円	1億 7,362万円
農業集落排水事業	12億 9,777万円	12億 4,989万円	4,788万円	
浄化槽事業	1億 6,007万円	1億 5,254万円	753万円	

決算審査特別委員会の主な質疑は18、19頁に掲載しています。

相次ぐ職員の不祥事

行政報告

定例会の冒頭に、市長は行政報告の中で、今回の不祥事については、関係者をはじめ、市民の皆様、議員各位に深くお詫びする。市民の負託に応え、市民の福祉向上に努力すべき市職員が、信頼を大きく損ねたことは極めて重大であり、誠に遺憾である。深く反省し再発防止のため全職員が一丸となつて取り組んでいくことを誓つものである。職員の不祥事等の基準も厳罰化する、陳謝した。

緊急質問

どうする今後の対応策

沼倉利光議員から「事件の詳細と今後の綱紀粛正について」緊急質問の申し出があり、議会はこれに同意し、質問が行われた。

飲酒運転は免職

市長の答弁  
飲酒運転は犯罪であり国民的課題であることから、厳罰化したい。酒気帯び及び酒酔い運転は原則免職処



熱心に傍聴する石越婦人会の皆さん

提出された議案と結果

第1回臨時会

平成18年8月4日

(いずれも原案可決)  
平成18年度登米市一般会計補正予算(第2号)  
登米市保健福祉施設条例の一部を改正する条例について  
以下一部改正が同じなので省略  
豊里鶴波コミュニティセンター条例、豊里地域活性化センター条例、豊里多目的集会所施設条例、豊里集会所条例、石越駅前コミュニティセンター条例、南方一ノ曲集落センター条例、津山集会所条例、東和国際交流センター条例、東和コミュニティセンター条例、市営住宅条例)  
指定管理者の指定について(津山デイサービスセンター、南方福祉作業所あやめ園、米山デイサービスセンター、石越福祉センター、石越デイサービスセンター及び石越認知症高齢者グループホームほほえみ、東和地域福祉センター及び東和デイサービスセンター(米川)、登米デイサービスセンター、南方デイサービスセンター、迫デイサービスセンター、東和高齢者福祉施設・東和生涯支援ハウス

第3回定例会

平成18年9月13日、10月4日

(いずれも原案可決)  
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合規約の変更について  
登米市証人等の実費弁償支給条例の一部を改正する条例について(以下同じ)  
「こしか園条例、国民健康保険条例(都市公園)登米市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例について  
登米市体育施設条例の制定について  
字の区域をあらたに画することについて  
建設工事委託に関する基本協定の締結について

補正予算・決算

平成18年度登米市一般会計補正予算(第3号)  
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)  
同老人保健特別会計補正予算(第2号)  
同介護保険特別会計補正予算(第2号)  
同介護保険特別会計補正予算(第2号)  
同横山簡易水道特別会計補正予算(第1号)  
同公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

人事・報告等

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(以下同案4件)  
財団法人登米文化振興財団の経営状況について  
(株)とよま振興公社  
(株)みやぎ東和開発公社  
(株)みなみかた町振興公社  
(株)なかだ農業開発公社  
(株)登米医療福祉公社



# 市政 ここが聞きたい

## 一般質問

平成18年第3回定例会での一般質問は、9月13日から5日間行われ、33人の議員が65項目にわたり市長に問い質しました。各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載します。

### 問 とよま明治村への観光誘客について

### 答 事業結果を踏まえ増加に努める



佐久間孝夫 議員

**問** 登米町は明治維新まで、城下町として栄え明治維新後も岩手県南の政治、経済、文化の中心地であった。その後紆余曲折を経てみやぎの明治村構想を策定し警察資料館、とよま懐古館、水沢県庁記念館などが整備され今では多くの観光客が訪れている。ただこのまま胡坐をかいていたのでは、いつ観光客が途絶えるかわからない。そこで奇抜な提案であるが、古川新幹線駅からとよま間をレトロ調バスによる定期観光バスの運行

### 問 どうする、今後の消防団活動

### 答 統合推進協議の中で整備する



相澤吉悦 議員

**問** 消防団は地域防災の中核であることから、その機能をさらに充実させていく必要がある。しかし、現実には消防団員の減少に歯止めがかからない状態である。そこで市長に伺う。①合併協議の中で、2年以内に1

を提言する。運転手は羽織袴、ガイドは文金高島田の服装で誘客にとめてはどうか。  
**答** 登米市への観光客誘客については宮城県の「みやぎの明治村にぎわい活性化事業」のほか国土交通省の「景観形成推進事業」の結果を踏まえながら観光客の増加に努める。  
**問** 防犯灯の管理は万全か。市民より防犯灯が切れたので修繕を申し出たが予算がないという事だった。各支所を調査したところ18年度



9消防団から登米市消防団へ

### 問 どう挑む学校教育と学力向上

### 答 土壌風土の醸成に努める



宍戸敏郎 議員

**問** 「ゆとり教育」における学力低下が心配だ。登米市の小中学生は、県内及び他県と比較して、学力検査の結果はどの程度なのか。  
**答** 総合的には、昨年より向上したが、平均以下の教科が多かった。特に仙台市

**問** 現場の教師たちは、今回のテスト結果を重く捉えているが、答弁に緊張感や緊迫感が感じ取れない。教育長の今後の取り組みへの決意を伺う。  
**答** 教育力、教育環境、人材育成向上のための土壌風土の醸成に努める。  
**問** 学校統合の話が浮上している。子供の安全や学力低下など親や地域の不安は大きい。今後、地域との徹底した合意が必要だ。どう展開するのか。  
**答** これから具体的な手順や推進計画を立てて、地域の



校内持久走大会に向けての練習風景(浅水小学校)

### 問 適正な職員数と畜産尿処理を問う

### 答 勧奨退職の促進と必要性を認識



稲辺裕人 議員

**問** 現在の正職員と臨時職員の数と平成23年4月まで244名の削減方法を伺う。  
**答** 9月1日現在正職員1963名、非常勤職員市長部局140名、教育部局72名、医療局160名、合計372名、臨時職員市長部局15名、教育部局4名、合計19名である。正職員は今4月に比較し10名の減、非常勤職員は12名増、臨時職員は8名の減となっている。簡素で効率的な組織の構築を目指し採用の抑制や勧奨退職の促進を図る中で職員数の適正化に取り組み非常勤や臨時職員は雇用の必要性を精査し適正な雇用と公正な雇用機会の確保に努めたいと考える。  
**問** 畜産尿処理施設の整備について、前回の答弁では施設の必要性は認識しており、全体的な有機センター

**問** 本年度に入り登米市の大きな問題は小児・産科診療体制の縮小である。とくに出産できる病院がない。すでに半年が経過したが市



伊藤 栄 議員

### 答 現下の集約化体制では困難

### 問 少子化対策一環で助産院開設を

民は大崎市・石巻市内の病院でやむなく出産を強いられる現状である。また里帰り出産も多い地域でもある。これから子供を産み育てるお母さん方が安心して出産できる体制が絶対必要だ。市立5病院の中で唯一、小児・産科がある佐沼病院に助産院を開設できないものか。「助産師本来の

業務を」と今、全国的に話題になっている中である自治体病院でも開設している助産院があるが。  
**答** 助産院で扱えるのは何の異状もない正常分娩だけに限られる。予測できない異状分娩もあることや、母体や胎児に緊急事態が発生した場合一分一秒が生死を分けることになり、産科・小児科医のバックアップが必要である。なお、昨年は約8割強が正常分娩である。

産科入院の一部と小児科入院を休止している状況下では、万全な支援体制をとることは困難と考える。佐沼病院では、マタニティ教室、ベビーマッサージ教室、育児相談等、分娩を取扱わない助産院と同様の内容もあり、対象範囲拡大と助産師の活用を含めて今後検討する。  
**問** 畜産尿処理施設の整備について、前回の答弁では施設の必要性は認識しており、全体的な有機センター



市内に唯一の畜産尿処理施設(米山有機センター内)



### 支所の改編と市民協働社会の構築



金野静男 議員

#### 迅速さと柔軟性を有する組織に

**問** 支所機能が3課7係から2課4係になり相談と申請は受付けるが対応は本所で行うとのこと。それで市民が満足していると考えるのは市民の思いとは逆である。支所を弱体化し地域住民のニーズにどう答えるのか。また市民との協働の社会をどう具現化するのかわかるか。

**答** 裁量の多寡ではなく地域の活動を市民が主体的に実施できる仕組みづくりであり、その活動に対し支援していく。また各町域の地域審議会の意見を聞き、まちづくり基本計画」を策定し協働社会の構築を図っていく。支所は最終的に窓口機能に特化した形になる。

**問** スポーツ少年団115団体に年1回、市のバス利用を自由に認めてはどうか。  
**答** 当初は県大会以上の参加を条件としたが予選のな



見直しで2課4係体制に (石越総合支所)

### 農地転用と農業委員会の活動内容



植田正俊 議員

#### 転用計画の妥当性を考慮し許可

**問** 今日、主食の米が余り減反政策がとられ、休耕や耕作放棄の農地が目立つ上、担い手不足など農業を取り巻く現状は大変厳しいものがある。こうした中で他の産業に役立つ農地は早急に転用を認め、地域の活性化に役立てるべきだと思いませんか。

**答** 今日、主食の米が余り減反政策がとられ、休耕や耕作放棄の農地が目立つ上、担い手不足など農業を取り巻く現状は大変厳しいものがある。こうした中で他の産業に役立つ農地は早急に転用を認め、地域の活性化に役立てるべきだと思いませんか。

どうか。昔は十年一昔と言われたが今は三年一昔とも思える早さであり、農業委員会も迅速に対応していたきたい。  
また、認定農業者や集落営農に特化した支援が進められ、零細農家の切り捨てが心配である。農業委員会は零細農業者の生産活動や経営維持に、前向きな施策で取り組んで欲しい。  
**答** 農地の転用は農地法の規定に基づき、転用農地の付近に与える影響や転用計画の妥当性を考慮し農業委員会で意見を決定、知事あてに達し許可が決定される。許可申請の中でも地域の産業振興や活性化が期待される転用計画についてはこれまで農業委員会において関係機関と緊密な情報交換を図り、適切かつ迅速な意見決定を行っている。



バイオディーゼル燃料工場 (はんとく給油所)

### 新エネルギーの開発で環境都市を



二階堂一男 議員

#### 環境条例の中で具体策を計画的に

**問** 地球温暖化防止は、いかにCO<sub>2</sub>の排出を削減するかにかかっている。市として、太陽光、風力、バイオ

マス発電といった自然エネルギーの開発普及と、省エネ対策の効果的実施によって、「エネルギー自給率100%のまち」づくりを目指すべきと考えるがどうか。  
**答** 市において現在検討を進めている環境基本条例及び環境基本計画の中で、地球温暖化対策を環境施策の

大きな柱としてとらえ、新エネルギーの導入や省エネの推進等具体的な対策を計画的に進めていきたい。  
なお、廃食油の活用について、関係者の協力の下、市民バス1台と公用車2台について、10、11月の2カ月間試験運行を行うと共に菜の花の作付けについて、新産地づくり対策の中で転作奨励作物とすべく検討中である。  
**問** 非核平和都市宣言の早期実施と、小中学生の原爆

記念館の見学実施について  
**答** 平和都市宣言について市民皆様への啓発を図りながら、本年度中に課題の整理を行い議会に示せる様にした。  
**答** 教育長 有意義なことではあるが、学校教育活動の中に位置づける事は多くの時間と経費の点から実施は困難である。長期休暇中であれば、可能かと考えている。

### 観光の振興で登米市の元気を!



佐藤 勝 議員

#### 活性化のため重要産業に位置づけ

**問** 今年春に「サザエさん」や「NHKのど自慢」、夏には長沼を舞台にテレビドラマのロケで反響を呼ぶなど、登米市が一举に全国に発信された。これを契機に

多くの観光客の来訪を期待したい。  
本市が人口減少や経済の低迷、財政難などを乗り越え、豊かで元氣な登米市をめざすため観光の振興を力強く推進すべきとの観点から伺う。①本市の観光の現状はどうか。②市は観光をどう位置づけるか。また観光戦略はどうか。③県は20年10月から3ヵ月間、全国

JRの駅や列車の中吊り広告で宮城の観光を集中的に宣伝するディスプレイショーキャンペーンを企画している。本市も積極的にこの企画に参加すべきだ。④林野庁が推進する「森林セラピー基地」を市内の山林活用で取り組むことや、長沼ダム完成に併せて「ダム公園」の設置なども検討すべきと思いませんか。  
**答** 17年の入れ込み数で延べ220万人、宿泊数3万9000人。経済効果は141億円と推計した。観光の振興は本市を特徴づ

### 行財政改革について

#### 財政状況を勘案し、計画的に



及川長太郎 議員

**問** 市内の排水路、側溝、道路拡幅、買収は終了したが未舗装、危険箇所等、誰が見ても整備を要する場所を最優先にと考えるが、今後事業の見直しは。

**答** 合併前からの補助事業が運用され1件当りの作成時間が4分の1以下に短縮された。  
**問** 職員の能力開発、人材育成の中で職員から提案された案件と内容について。  
**答** 18年8月まで6件あり、事務処理改善の中で、公共事業用地買収管理システムが運用され1件当りの作成時間が4分の1以下に短縮された。

### 「PFI」への模索は

#### 委員会等を立ち上げ、早急に



田口久義 議員

**問** 本市は医療再編の課題を抱え、早急に進めねばならない。特に膨大な財源を必要とする病院建設等においてPFIを活用できないか。早いうちにその予備知識、先進地等の検証が必要

と思うが所見を伺いたい。  
**答** 10月末までに導入指針を策定し、推進委員会を設置する。その後具体的検討を行うに当たっては実施すべき施設事業計画の有無が前提となる。  
**問** 具体的計画が無いと何とできないという事なのか。取り組みには時間を要すると思うので、前もって模索しておく事が必要と思う。市の財政事情からしてもP

FI以外選択肢がないと思われるがどうか。  
**答** 指針、委員会設置後、更に調整会議、審査会の設置等を経て、早急に進めたい。  
**問** 市立病院内のカードデータマイ付きテレビ設置業者が、NHK受信料を未払いとしている問題について、市としてどう考えるか。  
**答** 契約に基づく法の遵守は当然であり、なお未納の場合は相応の措置をとるよ

うに通告している。  
**問** 契約金額に無理がなかったのか、市の発注全般において利益率の高い発注や、



PFI運営の大阪府八尾市立病院

原価を割る発注などもあると聞くが今後十分な検証の上発注すべきと思うが。  
**答** 指摘部分については十分な体制で検証していく。

**問** 本所、支所間の組織のあり方について、支所の課係が減り、市民満足度、サービス等の点から組織の見直しと、今後の部の再編は。  
**答** 最も市民に近い支所が



政策決定の透明性について



及川清孝 議員

市長助役部長等の政策会議で決定

問 種々の施策を決定する際には、どういう経過で、どんな会議で施策として決定していくのかその経過についての透明性は、地域限定型入札制度は、合併協議会では一度も議題にならなかったが、どういった経過で市の制度となった

答 協定項目ではなく事務事業調整の一つとして近隣の市を参考にし管財分科会での原案を検討した。落札率の高まり傾向も見られ2月に見直しを行い参加業者の拡大を図った。更に検討し成熟した入札制度とした

問 総合支所は9月から2課4係となったが、職員の配置は行政需要によって決

定されるべきものである。また、ほとんどの用件は支所で済ませている。市民との接点である、支所の充実には非常に大事である。市の基幹産業は農業と言いつながら農政という名称がなくなっている。この政策決定はどういう過程で、どこが起案をして行ったのかその透明性を問う。

問 組織機構の見直しは本庁各部署及び支所主幹課長会議を開き、5年後に支所が担う事務事業の範囲等を検討し判断した。なお、本庁組織の検討も行い来年4月1日に実施する。



佐藤尚哉 議員

障害者自立支援法について

支援のあり方を総合的に検討

問 4月に障害者自立支援法が施行され、利用者の負担が大きくなり利用を控えるようになった。入所、通所の施設は赤字経営を余儀なくされた。第1回定例議会での私の質問に「市民に負担を与えないよう十分配慮する。」と答えた。市独自の課題と今後の取り組みはどのようにするのか。

答 厚生労働大臣は現行水準は下げないと答えており市が策定を義務づけられている障害者福祉計画は、利用者、事業者の意向調査をし、実態をよく把握し十分配慮してほしいが見解を伺う。

問 施設の減収分を補う制度の見直しと新体系への移行で減収が回避される仕組みになった。支援のあり方を総合的に検討していく。自己負担増に対する軽減策

学校統合計画は慎重さが大切

地域の理解を求めて推進していく



小野寺寛一 議員

問 学校統合計画には地域コンセンサスをどう築くか。

答 化委員会で検討、教育委員会で審議し、市内学校統合構想・実施計画案として新聞発表された。長年地域のシンボルとしての想いが強いので、現状を理解していただくための説明会や懇談会を早めに行き、推進していく。

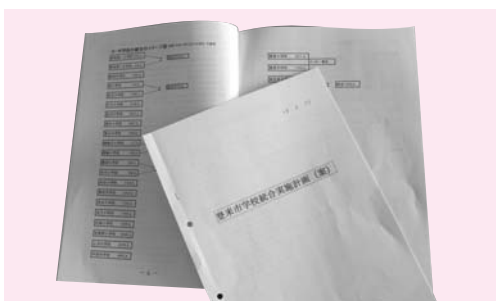
問 コミュニティの中核施設

問 文化財保護行政の積極的な推進をいかに図るか。



登米市「こじか園」全景

答 8月に開催された宮城県市長会での緊急決議を東北市長会に上げ、国にも働きかける。



市立学校統合構想案が示された

治山治水の促進で安心快適な町を

安全な市民生活へ全力を尽くす



阿部東一郎 議員

問 台風や豪雨災害等の対策として森林の持つ水源涵養及び洪水調整機能をさらに強化すべきと思うが、今後どう取り組む考えか。

答 限らない恵みを与えてくれる森林は、市民全体で守り育てるべき財産であると考え、このため適切な整備事業はもとより、市民全体で森林保全に関われる

問 治山の次は治水となるが、北上川分流域施設改修に伴う種々の内水対策で遅れや変更等が目立ってきている。市の交渉姿勢に問題はないか何うと同時に協議の背景に9万市民の生活がある事をどうとらえているか。

問 国、県と締結した覚書を基本にして、関係機関と

保守委託料、縮減の手法は

実行できるのは職員の手で



太田 博 議員

問 電算システムの保守委託契約を毎年1億円単位で結んでいる。今後の財政に与える影響と方向性は、

答 職員でできるものは現在もやっていますが、極力職員で保守に当たりたい。そして経費を軽減していく。

問 委託費9000万円台が何年も続くのであれば職

員を育成して職員で保守をするセクション設置の考えは。

問 平成17年度時間外勤務を約1700名の職員が14万9000時間を行った。住民サービス上の効果は。

答 新市の状況に相応した事務の習熟や処理手順の確立により事務事業の効率化に少なからぬ効果があった。

問 時間が足りなくて時間を外を行なっているのであれば、勤務時間を見直し、シ

ブランド戦略・子育て支援策は

関係機関、部局と連携し実践する



田口政信 議員

問 市長は、施政方針で農産物のブランド化を推進するとしているが基本理念は、

問 次世代育成支援行動計画の実効性は。

問 計画の中に目標事業量を定め進行管理をしており、目標値以上で推移している。



内水対策工事が進む南沢川（津山）

問 健康、安心、安全をキーワードに差別化し、有利な販売のできる環境整備が必要であり、栽培方法、商品開発、マーケティング、生産体制づくり等を考え、ブランド化戦略を展開する。

問 子育て支援の独自策は。

問 不妊治療費助成、新生児訪問、子育て用品支給、乳幼児医療費の3歳から就学前助成等である。



地域医療と公共施設の耐震度は

早急な耐震対策、医師確保に努力



遠藤卓郎 議員

米谷病院、登米病院、佐沼病院の南館を地域医療問題等調査特別委員会...

地球の温暖化により世界各国で自然が破壊され、生物の生態系にまで影響し...



医師及び耐震度不足により一部病棟休止中の米谷病院

ラスパイレス調整を早急に

概ね4年以内で実施



小野寺金太郎 議員

合併前の旧町域の指数を早期に調整する必要が...

については、職員個々の採用時の前歴や職歴を考慮した...

な指導をしたか、昨年の結果はどうであったか。

陸道、アクセス道も含めどう変わるのか伺う。

早急に建設せよ!!市陸上競技場

具体的に調査、検討する



浅田修 議員

公認記録は「全天候トラックでしかも電気計時された記録のみが公認記録」...

こと、平日頃の練習さえも築館、一関の競技場を借用し、実施している。

市陸上競技場の検討結論が出るまでの暫定的期間、公認再申請に向け整備を進めていく。



登米市中総体陸上競技大会(一関陸上競技場を借用した)

障害者支援施策に市の独自策を

基本理念を具体化し充実に努める



授産施設「工房なかま」作業風景



八木しみ子 議員

障害者自立支援法が本格実施されるが、社会的に弱い立場の障害者の権利をどう守るかなど課題が多い。

が、本市も独自の軽減策に取り組みむべきだ。また入所施設からの受け皿の確保、ニーズを重視した判定審査等々環境整備が必要であり、安心して福祉サービスを受けられる体制にあるのか。

必要な措置を講じるなど体制整備に努めていく。

検討に値する佐沼小の分割

財政難等統合以上に難しいのでは



佐藤恵喜 議員

教育委員会の学校統合構想案で、問題にするのは小規模校だけ。大規模校の改善策を持たない。

摘のような課題はあるが教科学習に影響を及ぼす大きな課題は生じない。大規模改修は年次計画で行い、森小との統合は、大規模校の弊害を抑える工夫をしながら乗り切りたい。

これでいいのか総合支所の再編

地域に密着した支所機能を目指す



三田静夫 議員

合併後一年半も経過しない間に、各総合支所が2度も大きく変革された。今回の見直しも十分な調査検討がされたのか。

業建設課名が改称された。今、農政が根本から変わろうとする最も大事なこの時期に農業が基幹産業といわれている登米市にあってこれでいいのか。

合と所掌する事務の範囲を広げ、業務の緊急性や優先度に応じた機動的・弾力的な職員配置をすることにより組織のフラット化を行ったものである。

務に特化することを目指している。

佐沼小学校は大規模校ゆえの弊害が指摘されている。計画案では、佐沼小は大規模改修か、新たな統合校舎建設か、財源比較など十分な検討が必要とある。



登米市立佐沼小学校全景





完成間近かの豊里小・中学校

登米市入札制度抜本的改革を

入札制度確立鋭意努力する



小川勝男 議員

高度経済成長の後遺症として中央官僚、特に国土交通省が民間企業との癒着による汚職事件が続出し国民の政治不信、非難が続出している。福島県発注99・07%落札官製談合の捜査が現在進んでいる。市長の政治姿勢の中で、地域限定型入札制度から一部改善されているものの今回登米市消防防災センターの工事請負契約の締結は指名競争入札の結果、全国の自治体にも当てはまらない99・75%で異常ともいえる高落札である。中田町生涯学習センターは99%で議会が否決、2回目90・03%で議会が可決した。市民全体の財産の無用の目減りは絶対あってならないし登米市も一般競争入札、事前予定価格公表、総合評価方式を導入すべきと思うが考えを伺う。

入札制度に問題はあると認識していないが、検証を重ね成熟した入札制度の確立に鋭意努力する。

世界的燃料の高騰による多大の影響が出てきている。年金生活者の財政的負担が大きく、高齢者支援として灯油1リットル当たり

5円以上の支援は出来ないのか伺う。

灯油価格上昇は承知している。

今後の灯油価格の動向や高齢者の生活への影響を慎重に見極めていきたい。



適正な執行が求められる

市民の目線で行政サービスを検証

不安を与えることのないよう配慮



中澤 宏 議員

登米市となり、市の67の施設がすでに管理委託から指定管理者に変わった。市民と行政の役割分担や市民サービスのあり方を総点検することが緊急の課題だったはずだが公募・非公募とも従来の管理受託者が指定管理者となった。この見

直しにおいて重要なのは、点検作業が行政内部にとどまることなく広く市民の視点を加えることだ。点検の過程や結果についてその全体を共有することが「協働のまちづくりのルール」だ。市民や新たな組織に「心を動かす努力」が不足していなかったか。指定管理者制度が行政サービスの丸投げ下請けの関係をつくり、行政の責任放棄とならないよう市民の目線で検証したい。今後の公の施設の指定管

理者制度について伺う。

平成22年まで131施設に指定管理者制度の導入を予定している。主に運動公園や体育館などの社会体育施設や都市公園施設などである。施設のあり方、効果的・効率的な活用方策などを十分に検証するとともに、その受け皿となる団体等の育成が必要であると考えている。市民サービスの低下とならないことはもちろん指定管理者や利用者である市民の皆さんに不安を与えることのないよう適正な管理運営に十分配慮していく。

下水道事業の今後は？

財政に即した計画をする



沼倉利光 議員

下水道整備は市民に期待されている。現在の進捗状況や総事業はどうか。また今年度末までの事業費起債と今年度事業の見直しは。整備済人口は5万7681人で、33・8%の整備水準だ。総事業費は合併前と合併後の合計861億7600万円。今後は公共下水道で233億3300万円、農集排134億7000万円、浄化槽24億2100万円の投資を計画しており、3事業の総事業費は1254億円になる見込み。今年度末までの総起債額は342億7148万円。事業の見直しは5、6年で行うが、その時代の市財政事情に即した計画を推進する。

89・4%まで下がった。行財政改革でコスト削減するところがあるがその方策は。また、使用料の見直しも検討するところがあるが上げること検討するならば市民を協議の場に入れ検討すべきと思うがどう考えるか。

コスト削減は建設部内の担当、関係課で構成している。入札制度については今後も改善を図る。使用料の見直しは19年度に行財政改革のスケジュールに載っているが下水道審議会に諮り慎重に取り組んでいく。



公共下水道工事（迫・江合地区）

教育長に問う 登米市の学校教育！

各学校が『選ばれる学校』に…



氏家英人 議員

人間、行き着くところは教育である。文科省も義務教育9年間のあり方や区分等について自治体の裁量で弾力的に柔軟にできる制度を検討中だ。近い将来、生まれた町の教育方針で子どもが学べる・能力に差がついてしまう、そんな時代が

きつと来るということだ。今後の登米市の義務教育のあり方が住んでもらえる、住みたいと思えるまちづくりの大きな判断基準になるという意識を強く持ち職務にあたってほしいと思うが。

文科省関係の会議や県の教育長会議の中でも地教委が話題になっている。各学校が選ばれる学校を目指すし、意識を持って取り組むよう会議等で話している。教育長の考える、『生きる力の教育』とは何か。

確かな学力、豊かな心、健やかな体。これらをバランス良く育成することである。

教育長の『教育長たらん姿勢、気概』というものがあまり感じられないが。

自分なりに頑張っているが、なお努力する。

佐中が荒れている。原因をどう把握しているか。

服装の乱れや授業の抜けた行動が多く見られるが問題行動を持つ生徒数は限られている。解決は学校だけでは難しく、家庭やPTA、地域と連携し合うことで根本的解決につなげたい。

大綱の課題、地域づくりの手法は

効果的・効率的に、市民を主役に



小白幸記 議員

行政改革大綱が出来て6ヶ月が経過したが、この間の問題・疑問点はなかったか。また、その対策は。地域づくりについてはどのように進めるのか住民参加の手法が見えないか。

平成18年から5年を計画期間として策定した。18年度は初年度であることから、その効果について広い視点から調査・検証を行い、効果的・効率的に進め進行管理は徹底していく。地域づくりについては基本は市民が主役のまちづくり。市民の声を十分に活かし、市民が共通認識に立ち、その案内役となるまちづくり基本計画を策定し支援する。

35項目について検討中であり、まちづくり条例を制定し推進したい。組織は条例・規則で定まっていることから、関係部分については見直し対応していく。安心・安全のまちづくりのために地域づくりの環境である環境保全米の活用の実態はどうなっているか。

教育委員会が担当する食育の基本計画と市の「とめ・ふる里食材の日」、「登米市地域食材の日」などにより推進していきたい。

行政運営は市民との情報共有化を

さらなる対話と共有化に務める



遠藤 音 議員

合併後の行政運営全般を見ると、市民と行政との『情報の共有化』が十分に

図られてきたのか、との不安感を持つ。様々な政策が実施されていくが、限られた財政、また1000億円を超えた借金の中で、市民と行政が一体となった『協働のまちづくり』を実現するためには、市長の柔軟、かつ、市民の目線に近い発想で行政運営

が行われなければならない。みんなが理解する、わかりやすい政治を実現することを市民は期待している。市長もそのために今ここにいるものと思うがどう考えるか。

市民との対話を進めながら情報の共有化に務め、さまざまな施策、事業に対して理解をいただき、市民と行政が一体となった新たなまちづくり、協働型社会の構築を進めていきたいと思う。

市政に参加しやすい環境を整え、市民の意思と創造力で地域の課題などを解決できる、『仕組みづくり支援制度』、『サポーター体制』を検討したい。そのために、市のホームページや広報、どこでも市長室等々を充実させ、あらゆる機会を通じて市の情報を提供する中で、市民、職員共に情報の共有化をしっかりと図っていく考えである。



市道の共同除草作業



問 大丈夫か、教育委員会



阿部正一 議員

答 明確な、体制づくりに取り組む

問 受け皿をしっかりと整備しないまま、学校週5日制に入り、学力低下を生み、ゆとりが暇になり、子供たちの取り巻く環境が著しく悪化している。このような中で登米市の学校教育についてどう評価しているのか。また、荒れている佐沼中学

校の生活指導の改善を1年ほど教育長にお願いしてきたが、何等対策を講じていないし全然現状を把握していない。教育委員会でも議論されずにいる。将来のある子供たちのことをどう考えているのだろうか。子供たちを思う気持ちが全然伝わってこない。保護者は大変心配しているし泣いている子供もいる。

この様な教育委員会を見て、市長はどう思い、どう対応をするのか、考えを聞きたい。

答 先生方の熱意は感じている。地域との協力が一体化されれば、一層教育効果が上がると思う。ただ、問題を抱えている学校もある。不十分な対応に深くお詫びする。直接教育行政に関わる事が出来ないが、明確な対応ができる体制をつくる。

問 国道398号線西館地域内の今後の計画は。

答 県では10月地元で話し合いをし、20年度、用地取得に入る計画の様である。

問 地域総合型スポーツクラブの取り組みは。

答 積極的に取り組んでいきたい。

問 若者の定住は子育ての支援から



黒 孝 議員

答 保育所待機解消に幼保一体を検討

問 若者の定住、少子化対策の大きなものは子育て支援と考える。保育所待機児童の解消にどう取り組むのか。

答 5月から入所定員を拡大しているが、85人が待機の状態である。解消策として、認可保育所の定員拡大

と幼保一体の検討を進める。待機児童をゼロにするため、学校などの空き教室活用も一つの方法ではないか。

問 幼稚園の入園が60%を割る状態にあり、この活用の検討を、現在進めている。

答 津山地域のみが児童館未設置である。市民の間に必要性の機運が高まっており、要望にどう答えていくのか。

問 職員の確保は当然人件費であり、どれだけ財源が用意できるかだが、教育は大事な分野の一つと考えらる。

問 市民の一体化に向け、各地域の文化祭や秋祭りなどを「とめ市民文化祭」として、「とめ祝祭」をキーワードに一体的にPRし、登米文化の伝承と創造を図ってほしい。

問 佐沼病院産婦人科・小児科のその後



星 順一 議員

答 緊急性の高い患者様を診察している

問 市立佐沼病院の産婦人科・小児科の診療制限と入院休止に伴う他医療機関への紹介の内容と患者の不安

と不便にどのような対応と配慮がされているか。

問 市立佐沼病院の産婦人科・小児科の診療制限と入院休止に伴う他医療機関への紹介の内容と患者の不安

問 市立佐沼病院の産婦人科・小児科の診療制限と入院休止に伴う他医療機関への紹介の内容と患者の不安



親子で賑わう南方子育てサポートセンター

問 環境を中心に登米市経営！

答 環境と産業の共生を目指す



及川昌憲 議員

問 森林保全・田園・水辺等豊かな自然を守り、次世代へ引きつぐことが重要だ。登米市らしい環境基本条例、計画の策定は。

答 登米市セキュリティポリシーとして対策基準を定め、適正管理と個人情報に万全を期す。あわせて内部職員教育や管理の徹底に努力する。

問 生涯学習をステップに、協働活動の出発点になる事が重要と考える。自主・自立的具体的活動を目指す登米市社会教育活動の今後の方策は。

答 「いつでも・どこでも・だれもが自由に学習し、成果を生かせる生涯学習のまち、登米の創造」を目指す。地域コミュニケーションを育む生涯学習、総合型地域スポーツクラブの設置。

一般会計補正予算

凍上災害復旧事業、住民バス運行委託料など 18年9月補正 13億9,374万円を追加

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

Table with 4 columns: 事業名, 今回補正額, 補正後の額, 事業概要. Rows include 道路橋りょう災害復旧事業費, 交通対策費, 道路新設改良費(補助事業), 障害者福祉費.

各会計補正予算の内訳

Table with 3 columns: 会計名, 補正額, 補正後額. Rows include 一般会計, 国民健康事業勘定, 保険直診勘定, 老人保健, 介護保険(保健事業勘定), 横山簡易水道事業, 公共下水道事業, 農業集落排水事業, 浄化槽事業, 病院事業 (資本的収入, 資本的支出).

主な質疑

- Q コンビニ収納対応システム改修費618万5000円について、どの程度の回収を見込んでいるのか。また納税者の個人情報保護は。
A 年間1600万円ほどの効果を見込んでいる。収納代行業者を経由することになるが、フランチャイズ大手の業者間での契約であり、個人情報保護は当然徹底されるものと考え。
Q 交通対策費について、市所有のマイクロバスを含めて、一般的にどう活用していくのか。
A 住民バスは多種の事業で行われているが、スクールバスには交付税措置があり、通学、通園を終えた段階で一般の通院などに活用する方法も検討中である。
Q 五ヶ村堀排水機場整備備について、県に要望後の動きは。
A 調査事業については、ほぼ採択になる見込みと聞いている。より多くの調査費がつくよう努力する。

問 個人情報保護の取り組み、問題・課題について伺う。
答 内閣府検討委員会で災害時要援護者名簿、高齢者・障害者対象の台帳作成がなされている。災害時における個人情報取り扱い、活用は。また、公益通報者保護法の活用は。



水辺環境保全活動に取り組む(北方小学校)



ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

子どもたちに放課後の居場所を！



吉田美代子さん (登米町)

私の町には30年前から児童館があり、上の子どもが小さい時から利用してきました。親にとっても子どもたちにとっても、自由に来館のできる魅力があります。先日、毎年行っているりんご狩りと芋煮会の行事がありました。あいにくの雨で、児童館内での活動となりましたが、とても賑やかで楽しいひとときでした。解散の時間になっても帰るうとしない子どもたち、よほど楽しかったのでしょう。普段は、兄弟や友だちと加減も考えず喧嘩になってしまふ子どもも、小さい子をいたわりお世話する姿は、このような機会がないとなかなか見られません。私には、自閉症という障害の子どもがいます。時々児童館を利用していますが、子どもたちは息子の特徴を理解し、自然体で付き合ってくれています。これからもそうあってほしいと思っています。さて、登米市内に児童館があるのは4町のみです。子どもたちの放課後の居場所が欲しいと願っている親が多いのではないのでしょうか？学校の空教室などを利用し、「学童保育室を」という声も出ているのではないのでしょうか？また、障害のある子どもの受け入れや、家庭の事情などによっては、就学前の児童の受け入れも考えて頂き、誰もが安心して住みやすい登米市になりますよう願っています。

まずは安心できる救急車の配備を！



山形なほ子さん (津山町)

豊かな緑・水・自然に囲まれた登米市。実りの秋・収穫も終わりひと息ついているところではないでしょうか？昨年合併し登米市となり津山町ではどのような変化があるのか考えてみました。身近なところから、まず救急車が頻りに走っているのが目立ちます。どこの町でも少子高齢化が進み、福祉充実、子育て支援と唱えておりますが、具合が悪くなり倒れ込んだ場合、速急に手当をすれば命が助かる可能性も高いと考えると今の救急車の配備は充分なのでしょうか？以前、父が風呂場で倒れた時、速やかに救急車の手配をお願いしました。しかし着くまでには、30分かかり、結局は待ち切れず親戚の車で搬送しました。このような経験をされた方は私だけではないと思います。時間との戦いの中で尊い命が助ったり、奪われたり家族にとってもとても重大な事です。独居老人も多くなっている近頃では、緊急に対策を考えなければ、不安が募るばかりです。これから高齢者は増えていきます。老後は、生まれ育った田舎で、又は住み慣れた地域で過ごしたいと考える方もいることではないでしょうか？「夢・大地・みんなが愛する水の里」の登米市です。安心・安全の町で豊かに暮らしていけたらと思います。

もっと知りたい登米市のこと



高橋 哲さん (中田町)

最新の地図帳を見ると、平成の合併により、全国的に市や町の自治体名が大きく変わったことに驚かされます。新しい市民としての自覚や連帯感、一朝一夕に生まれるものではありません。行政を始め、文化・スポーツに至る諸行事への参加を通じて、長期的に醸成されていくものだからです。ところで、合併前の旧町には、それぞれすぐれた町史があり、それが郷土愛を育むのに役立ってきた事実があります。また、大正年間、有識者間で評価の高かった「登米郡史」(上下巻)が刊行され、住民の一体感の確立に多大な貢献を果たしました。さて、常々思ってきたことですが、合併間もない今だからこそ、登米市としての視点が立つた、郷土を知るための広報活動が重要ではないかと考えます。例えば、広報誌に、そのための専用コーナーを設け、さまざまな分野やテーマのもとに、登米市をより多角的に知ってもらう企画があったらいいなと思うのですが、いかがなものでしょうか。郷土をよく知り、現地を訪ね、共感と誇りを抱く。そこから生まれる市民としての自覚や一体感に期待したいものです。

議案等審議

質

疑

第3回定例会で審議された内容について、いくつかを要約してお知らせいたします。

登米市市体育施設条例制定について

指定管理に移行することで体育館の役割は単なる貸し館にすぎなくなるのではないかと。体育館本来の目標は指定管理においても十分果たされるものと考えます。

反対討論

社会教育法で定める理念、定義に照らせば今回の条例制定は、直営体育館まで移行させる道筋を捉えたもの。スポーツ振興の面から大いに問題であると考えます。従い、反対するものである。

起立多数で可決

登米市国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産一時金が現在の30万円から35万円に改められ本人希望により受領委任払いも可能であるが、古川市など隣接医療機関でも可能か。県内の市民が利用している医療機関に職員が出向き、10月1日までは体制を整えたい。出産一時金を50万円く

らいに考えられないものか。35万円以上となると、国保税を引き上げざるを得ない。慎重に検討する。

建設工事委託に関する基本協定の締結について

大関浄化センターは旧東和町が直営で施工し、なら問題は発生していないのになぜ増設工事を日本下水道企業団に委託するのか。企業団は、国と人口8万人以上の自治体が共同出資し、自治体の下水道に係る整備を行う目的で設置された法人であるため委託するものである。近隣住民は大関川の水質悪化を心配している。現在でも、アユやサケの遡上に影響していると言われているが、排水対策を伺う。

反対討論

安易に事業を日本下水道企業団に委託するのではなく、登米市独自の方向で考えるべきである。

起立多数で可決

財団法人登米文化振興財団の経営状況について

文化創造プラン事業として500万円助成しているが、その使途は。財団で行う事業には手づくり事業、支援事業、観賞事業などがあるが、実施にあたり不足分を充当するための助成である。指定管理料が更新時には減額可能か。経営努力で黒字化した場合は一部を市に返還、または指定管理料を前年対比で何%引き下げるといふような方策も必要と考える。

株式会社なかにだ農業開発公社の経営状況について

花ハウスを対象に会計検査院から指摘を受けた具体的な内容は。高齢者活動促進施設であることから、高齢者雇用が少ないというところを指摘されたものである。苗を作るだけの施設に公社としての存在意義があるのか。複合経営の中で、園芸農家の種苗を育苗する手間を省き、良質苗を安価に提供することに意義がある。

株式会社いしごしの経営状況について

市長が取締役に就任しているが、経営責任をどう考えているか。また、利益相反禁止の原則に照らし、公社から身を引いて管理監督指導の立場で当たるべきではないかと思うがどうか。取締役会等で、経営手法や営業内容について提案するなどし、経営状況改善に取り組んでいる。また、基本的に役員改選期には辞任し、きちんとした管理受託と管理委託をする考えである。



大勢の家族連れで賑わうチャチャワールド



# 登米市 最初の決算

## 監査委員の 審査意見

### 計数は正確で執行 状況も適正である

星紘毅代表監査委員は9月27日の本会議で、平成17年度各会計決算14件の審査結果を報告。「決算計数は証書類と符号し正確であり、予算執行状況もおおむね適正であると認めたと述べた。また17年度決算の特徴は合併に伴う各町および一部事務組合の16年度決算が17年3月31日で打ち切り決算となったため、出納整理期間中の歳入・歳出が17年度予算に計上されたことにより、決算額が増加している旨の説明がなされた。

# 成果確認 ＝平成17年度

# し認定 14会計決算＝



17年度決算認定が求められ、議会に決算審査特別委員会を設置して慎重審査を行いました。主な内容について要約してお知らせします。

## 総括質疑

### 財政分析指標の改善は

経常収支比率87・7%と財政構造の弾力性の目安80%を大きく超えた。この1年間改善に向けてどのような取り組みをしたか。  
16年度未執行分を除外すると90・3%になり、16年度9町平均94・7%を下回るものの硬直化が懸念される。交付税や市税の伸びが期待できない現状では、人件費・物件費の削減目標達成に向け取り組み。

### 三位一体改革と市財政

三位一体改革の17年度市財政への影響は、具体的に補助金や税源委譲等でのような影響がどうか。  
17年度で所得譲与税の形で3億2900万円の増額されたが、一方補助金・交付税で18億6400万円の減となった。この影響で17年度で15億3500万円の減額となった。16年度から3年間の改革で51億2600万円の大減額となる見通しだ。

【財政分析指標】 (単位:財政力指数を除き%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財政力指数	0.25	0.25	0.26	0.28	0.33
経常収支比率	82.7	86.0	86.6	94.7	87.7
義務的経費比率	34.4	40.9	38.0	37.7	49.2
公債費比率	12.8	13.6	13.2	13.1	13.0

注)平成13年度から平成16年度までの数値は、9町の単純平均値

**財政力指数**...この数値が大きいほど財政力が強いといえる。  
**経常収支比率**...市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。  
**義務的経費比率**...この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いといえる。  
**公債費比率**...この比率が高いほど、公債費の増加が将来の住民負担を強いることとなり、財政を圧迫するといえる。

## 総務費

窓口封筒に広告看板を掲載し、民の力を歳入に取り入れることとしていたが実施しているか。  
窓口封筒は業者を選定して封筒を寄付していただく形で実施を考えている。  
県知事選挙と衆議院選挙で委託経費が700万円違う。選挙事務に違いがあるのか。  
衆議院選挙は、比例区と選挙区の2種類があり、知事選挙は、1種類だけである。  
物件費の中に賃金は含まれているのか。また、物件費の中味は財政上どのようになっているのか。  
臨時職員の賃金は物件費に含まれる。電算等の委託料や需要費関係の委託料は、物件費である。  
財政分析指標で義務的経費比率が16年度、37・7%、17年度、49・2%となった要因は。  
合併をして市になった事により、生活保護費等の扶助費が増えたためである。  
合併による地方交付税の増額について、合併しな

## 建設

道路維持補修費が不用額923万円になっている。  
道路舗装等の要望に対し支所では予算がないと回答される。不用額の出た原因は何か。  
昨年は9000万円の補修費のうち4500万円を総合支所に配分した。優先順位を決めて執行しているが入札等による執行残が出たものである。  
県管理河川の維持が全く粗末である。管理責任を原因として責任を問われることはないか。県政課題における市の課題解決のため、県会議員の協力等を得ているのか。  
南沢川・二股川の土砂堆積や立木等県の方には要請しているが洪水等災害が発生した場合は当然管理責任者、管理主体の責任が問われるので、ぜひ地元選出県会議員にお力添えをいただきたいながら市全体の公共事業の進展に努めていきたい。

## 衛生・商工・農林・労働

環境センターにおける可燃ごみは年間1万7000トン処理されているが、燃焼ポイラーは容量的に無理はないのか。  
また、有害物質であるダイオキシン等の測定結果は。  
可燃ごみの焼却炉は1炉40トン(1日)のものが2施設あり、現状では無理はない。  
ダイオキシンについては毎年1回検査しており、国の基準が5・0ナノグラムに対し2焼却炉とも0・2ナノグラムで基準値以下である。

## 教育

育英奨学金の貸し付けは当市で月額1万円、栗原・気仙沼・石巻では1万5000円までの貸し出しである。実態に見合った制度を作る必要があるのではないか。  
登米市は高校生については1万円、大学生については県内最高の5万円である。高校生については県内の状況を勘案して充実するよう検討する。  
石ノ森章太郎記念館の管理費は人件費を含めると6000万円以上になる。非常に潤沢な予算内容だが、指定管理は可能なのか。  
著作権の問題も含め、プロダクションでは旧中田



川全体が中洲状態の二股川

## 下水道

町との関わりのように、公共性を担保してほしいという意向であるため、非常に難しい部分がある。しかし基本的には指定管理に向けて可能性を検証していきたい。  
汚泥処理経費が膨大になっている。汚泥処理の受け入れ先の見直しはどうか。  
これまで小鶴沢に運搬し処分していたが、いつぱいになり、18年度は岩手県東山町、大船渡市に運搬しコンクリート製品にリサイクルしている。  
17年度の浄化槽整備91基の町別の設置数は。現在市で管理している浄化槽の数と将来の計画数量はどうか。  
昨年設置91基の内訳は、登米6、東和3、中田5、豊里1、米山・南方各11、石越8、津山8である。旧町時代からの累計設置数は1381基となり、うち市で管理している浄化槽は349基である。  
将来的には5000基ほどの設置を予定している。